

第5回豊橋市教育課題検討会議 議事録（要旨）

平成28年6月27日（月）14:00～16:00

場所：豊橋市役所東館教育委員会室

- 1 出席者 委員 白井 正康（委員長）、岩崎 正弥（副委員長）、大村 恵、
佐藤 智彦、谷中 緑
事務局 村田 敬三（教育政策課長）、守田 雅一（学校教育課長）、
稲田 浩三（政策企画課長）、安江 巖（資産経営課長）、
村田 泰祥（都市計画課長）、小久保 雅司（市民協働推進課主幹）、
中田 浩次（教育政策課主幹）、山本 誠二（教育政策課課長補佐）、
前田 近子（教育政策課指導主事）、佐々木 淳（教育政策課主査）、
丸亀 真太郎（教育政策課主事）

2 欠席委員 林 信雄

「協議事項」

1 「人口減少化に対応した学校にあり方について」への提言中間報告案について （事務局説明）

《委員の主な意見》

- ・タイトルに「提言」という言葉はあまり使わないのではないか。
- ・「提言」よりは「答申」の方がよい。

P1「はじめに」について、H25、26に教育課題検討会議で「小中一貫教育の推進について」を検討したという内容を入れるべき。

使用しているグラフで、推計の年が2060年などとなっている資料と平成となっているものが混在している。

（事務局）資料作成当時は公表されていなかった「人口ビジョン」について、2060年までの予測となっているので確認し、そちらを使用できれば統一する。

- ・P5の特別支援学級の設置の推移には、通級が含まれているのか。

（事務局）入っている。

- ・P4、P5の児童生徒数の推移グラフは、H27までの現状しかないが、これから児童生徒数が減っていくという資料がないとインパクトがない。

（事務局）P13には5年後、10年後で予測しているので、記載するのは可能である。

- ・P6の外国籍児童生徒数は小中を合算したものとなっているが、他の資料は小中分けているので分けて記載した方がよい。

- ・P16の「基本理念」について、昨年までの検討の方向性と整合性が取れていない。

特認校制度が出てくるが、この制度はあまり利用されていない。特認校制度そのものの検証が出てこない、利用されていない制度をまた新たに行うのかということになる。

(事務局) 特認校制度は郊外型で少しでも児童生徒を増やすものと考えている。

- ・制度が始まって10年経過しているのに、制度を継続していくのであれば、検証を行って改善を図る必要がある。
- ・前芝中は2035年に3学級となる予測であるが、そうなった場合の教員定数は校長と8人の教員となる。特認校制度を前芝小で導入すると学級数が増える可能性があり、中学校の学級数増も考えられる。他の1小1中のところでも効果があるのではないか。
- ・特認校制度は、保護者の送迎の問題など、いろいろ検証していかないといけない。学校の特色がないと郊外型の特認校制度は成功した例は少ない。市街地型で通学区域をはずす方は成功した例が多いが、地元との確執、安全の観点から地域の子どもは地域で育てるなど問題もあるので、検証することが必要。小中一貫校についてはどうでしょうか。
- ・小中一貫校のメリットを生かすには小学校から中学校の免許を持った教員を出すことなどが必要。他の郊外型をどうするか。4クラスになることが予想される五並校区など施設分離型が考えられる。
- ・前回の今後の新たな学校づくりの方向性のところにあった小中一貫システムを入れてもらわないといけない。
- ・P16基本理念はかなり乱暴。適正規模である12~24学級を実施するということは今までになかった理論。適正規模でない学校は潰していくように見える。

(事務局) あらゆる選択肢を用いて良好な学習環境を確保するという意味である。

- ・12から24学級はあくまで基準値であって、全部そこへと言うのはどうか。地域の特性を踏まえてあげないといけない。全国では単一学級の学校が4割である。基本理念だけで戦略、対策がない。

(事務局) 今後の財政見通しを考えると、これだけの学校数を維持していくことはできないとの市の認識がある。

- ・そうであるならそのような資料を出したらどうか。人口が減り、財源が減る。だから学校の数を減らさないと学校運営が維持できないという資料をつけないと説明がつかない。

(事務局) 複式学級になることが見込まれたら統廃合をすることになっているが、それよりも一歩踏み込むことをしないとこの2年間は問題点だけを議論する場になってしまう。しかし、理念と、これまで確認してきたこととのバランスが悪いという委員の意見を踏まえ、方向性のところは全体的に見直しをしたい。

「協議事項」

2 新たな学校づくりの方向性について

(事務局説明)

《委員の主な意見》

- ・郊外の統廃合は厳しいと思うが、市街地は隣の校区の方が近いところもあるので検討の対象になると思う。
- ・資料2の郊外と市街地との区別は市街化調整区域と市街化区域を分けたものだと思うが、教育的な意味での郊外と市街地は人口集中を見たほうがよいと思うが。

(事務局) そのような視点で検討してみます。

- ・土地制度だけでなく、人口分布を加味して作成した方がよい。

(事務局) 区分けの明確な基準がないと難しい。委員の方でよい考えがあれば教えていただきたい。

- ・この件は再協議とします。
- ・資料3であるが、複式学級になるまで学校は存続と書いてしまうと、それまでは大丈夫だと思いき、地域の危機意識が薄れてしまう。表現の仕方を工夫した方がよい。
- ・2035年に複式学級が見込まれるのは下条小、賀茂小、嵩山小である。10年間特認校制度を行ったが、効果がなかった。

市街地と郊外についての、教育環境の違いは通学距離だけだと思う。「郊外の学校は複式になるまで残す」の「郊外」はいらなと思う。

「市街地の学校は、適正規模となるよう積極的に対策を行う。」は2035年に100人未満となることが見込まれる学校は対策を講じるということだと思っていた。事務局案は全学年1クラスで100人以上となる学校も含め、対策を講じる必要があると考えているのか。

(事務局) ここでは2035年にそうなると予測される学校はそれだけあるとの意味で記載したもので、具体的な検討はこれからであると考えている。

- ・対策には色々なケースがあるということですね。小中一貫もある。
- ・小中一貫校と適正規模はどういう関係にあるのか。
- ・小学校の教員と中学校の教員がそれぞれ交互に教えに行けるが、学級数は増えない。

(事務局) 施設面の維持管理等でメリットがある。

- ・その場合は適正規模である12学級にならなくてもよいのか。

(事務局) 小学校全6クラス、中学校全3クラスの小規模校の学級規模には影響を与えないが、小中一緒になることで全校の児童生徒数としては一気に増え、教育活動に幅が広がることになる。

- ・京都の大原学園が小規模で小中一貫教育を行っている。
統廃合後の学校敷地をどう活用するかを説明できないと納得は得られない。二つの学校を一つにした場合、どちらかをどのように転用するのかなどとともに、教育環境の充実、エアコンを全室導入するなどのメリットを説明していかないと理解は得られない。5年スパンではだめ。20年スパンぐらいで考えないといけない。
- ・中学校の統廃合は考えないのか。まちづくりを考えた時、場合によっては、小学校を統廃合するよりも中学校の統廃合を考えた方がよい場合もある。

(事務局) 中学校の統廃合を除外して考えてはいない。

- ・学級数の児童生徒数を見ると、すべての学年を35人学級にした場合に学級数が増えると考えられるので、市の予算などで35人学級にするなどの方法もある。
- ・県費に市費をプラスして1学級あたりの学級定数を減らすということ。

(事務局) その考えを突き詰めると、複式学級に市費で教員を雇えば複式でなくなるという考えになる。

- ・新しい教育メカニズムの導入、教育環境を良くするための積極的統廃合をしていかないといいけない。資料3のCのところは小中一貫校を見据えた積極的統廃合をふくめたものでよいか。

(事務局) 小中一貫にして小学校がなくなるわけではないという説明が受け入れやすいのではと考えている。

- ・郊外と市街地との区分けの理由づけをしっかりとしないといけない。通学距離だけでは弱い。

(事務局) 無理して郊外と市街地を分ける必要はないとのことか。

- ・ 前回までの論議で、まずは複式学級が見込まれる場合は統廃合を進めるが前提。次に地域コミュニティの状況があるので可能な限り学校は残す、その場合は郊外と市街地とで分けるのであった。そのことをしっかり整理することが必要。郊外と市街地とで分けるのであれば、地域コミュニティの崩壊が懸念されることが大きな理由。国の地域創生の中で、学校を残していこうというが出ている。資料1のP11に休校の再開ということも出ている。
- ・ この問題を出すことで、コミュニティが学校づくりに向かっていけるような答申にしてもらいたい。学校も地域に働きかけ、地域の存続について作っていく学校のあり方の提案をしてほしいと思う。
- ・ 豊橋も人口ビジョン、総合戦略を作ったが、ここに出ている数字は何もしなければこうなるというものであるので、そうならないように小学校区、中学校区レベルまで落として移住世帯のプランなどを検討するなど、総合戦略と関連する答申としたい。
- ・ 地域コミュニティは小学校区を中心ということが学校健全育成の話の中で常々出てくるので、そこは重要と考えている。共働きの家庭が増えている中で、学童保育などで校区と繋がっているため、自治会だけではなく、そういったところも視野に入れて考えていく必要がある

次回

28年8月31日(水)午後2時から